水戸市議会報

令和６年
６月定例会
No.248
2024年８月１日号

台湾台南市と友好交流都市の締結を行う議案などを可決

○可決した議案……3
○代表質問……4～6
○一般質問……6～11
○常任委員会報告……11

本会議場傍聴席（市役所８階）において発言の字幕表示を開始しました。聞こえに不安のある方も安心して傍聴していただけます。（傍聴のご案内は12ページ参照）

定例会あらまし

会期
６月３日から18日までの16日間

議員質問
・代表質問５名（４～６ページ参照）
・一般質問19名（６～11ページ参照）

委員会付託議案
(1)各常任委員会における議案等の審査
(2)各常任委員長による委員会審査の経過並びに結果の報告（11ページ参照）
(3)討論　反対１名
(4)採決　原案のとおり可決、承認

意見書
・議員提出の意見書３件を可決（３ページ参照）

請願・陳情
(1)文教福祉委員長による請願・陳情審査結果の報告
(2)令和６年請願第１号をみなし採択、令和６年陳情第１号を採択（３ページ参照）
(3)請願・陳情の閉会中継続審査を決定

議員派遣
・親善都市高松市への議員派遣を決定

閉会中所管事務調査
・各常任委員会等の閉会中所管事務調査を決定

本会議の様子

永年勤続議員 表彰及び感謝状

全国及び茨城県の市議会議長会から、３名の議員が永年勤続議員として表彰されました。
また、全国市議会議長会から、副会長及び理事の職を務めたことに対し、議長に感謝状が贈られました。

《表彰》
全国・茨城県市議会議長会
議員在職45年以上
松本勝久
全国・茨城県市議会議長会
議員在職25年以上
須田浩和
田中真己
茨城県市議会議長会
正副議長在職４年以上
須田浩和

《感謝状》
全国市議会議長会
副会長・理事
大津亮一

各会派等の構成メンバー

会派等の構成が変更になりました。（令和６年３月25日変更）

誠和水政会
相談役　松本勝久
顧問　須田浩和
会長代行　安藤栄
会長　小泉康二
幹事長　打越美和子
副幹事長　マーサー川又
会計　藤澤康彦
会計　池田悠紀
会計　大津亮一

魁、水戸
顧問　袴塚孝雄
会長　綿引健
幹事長　後藤通子
副幹事長　鬼澤真寿
会計　細谷智宏
会計　渡辺欽也

公明党水戸市議会
代表　黒木勇
幹事長　高倉富士男
副幹事長　鈴木宣子
副幹事長兼会計　森正慶

日本共産党水戸市議団
団長　田中真己
幹事長　土田記代美
副幹事長兼会計　中庭由美子

立憲みと
代表　滑川友理
副代表　萩谷慎一
幹事長兼会計　森智世子

無所属
会長兼会計　田口文明

国民民主党みと
代表兼会計　佐藤昭雄

可決した議案

市長提出議案	計 15件
令和6年度補正予算	1件
条例の改正	3件
その他	11件

今定例会で可決した主な議案

令和6年度一般会計補正予算(2号)

◆**補正総額** 2億1045万円増

・台湾台南(たいなん)市との友好交流都市締結に係る使節団派遣経費

・ワクチン価格の見直しに伴う新型コロナウイルス定期予防接種委託料の増額

・岡田広氏胸像建立委員会からの寄附金の基金への積み立て

友好交流都市の締結

台湾台南(たいなん)市と友好交流都市の締結を行うもの

茨城県後期高齢者医療広域連合規約の変更

マイナンバー法等の改正による被保険者証の交付終了等に伴い、関係規定の整備を行うもの

市税条例の一部改正

地方税法等の改正に伴い、地域決定型地方税制特例措置(わがまち特例)の見直しなど、関係規定の整備を行うもの

地方活力向上地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正

国の省令改正に伴い、本市に本社機能の移転等を行う事業者に対する固定資産税の特例措置について、期限を延長するとともに、対象施設の拡充を図るもの

児童遊園条例の一部改正

開発行為により帰属した児童遊園の追加を行うもの

はしご付消防自動車製造請負契約の締結

北消防署の40m級はしご付消防自動車の製造について、契約金額及び相手方を決定するもの

人事

水戸市固定資産評価員

長谷川　昌　人(選　任)

請願・陳情の結果

【みなし採択】 ○**令和６年請願第１号　脳脊髄液減少(漏出)症医療改善に関する請願**

本請願については，脳脊髄液減少(漏出)症医療改善に関する意見書が先に可決されたことに伴い，採択とみなす取り扱いとした。

【採　　択】 ○**令和６年陳情第１号　通学路の安全確保を求める陳情**

本陳情については，市長に送付し，その処理の経過並びに結果の報告を請求すべきものと審査決定した。

なお，文教福祉委員長からは，次の意見を付して本会議に報告があり，全会一致で可決した。

意　　見

執行機関は，児童生徒の安全を常に最優先に考え，県警察や道路管理者等の関係機関との連携をより一層強化されたい。また，通学路現況調査の結果については，保護者だけでなく児童生徒からの意見についても，通学路交通安全プログラムへの反映に努められたい。

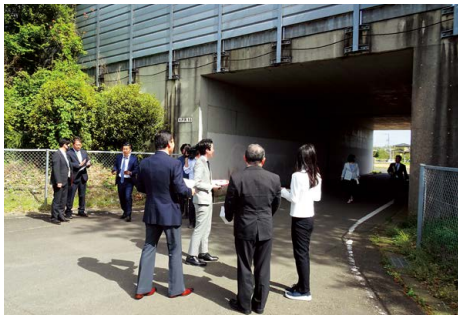
可決した意見書

議員提出議案として，次の意見書を可決しました。

1　**脳脊髄液減少(漏出)症医療改善に関する意見書**

2　**災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築への支援を求める意見書**

3　**聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書**



通学路の現地視察の様子(大串町)

誠和水政会

安藏（あんぞう） 栄（さかえ）

若い世代の移住・定住の促進に向けた取組は

Q 民間有識者グループの人口戦略会議は、全国の約4割が消滅可能性自治体※1との分析結果を公表した。本市はこれに含まれないものの、人口減少社会への対応は喫緊の課題であり、若い世代の移住・定住の促進が重要である。魅力ある働く場の確保や雇用環境の充実を図るとともに、市の魅力を若い世代にPRすべきである。今後の施策の展開を伺う。

A 創業・スタートアップ支援や企業誘致などの多様な働く場の確保と、市の魅力を戦略的に届けるシティプロモーションに注力する。今年度は、若者が市内で働きながら暮らしを体験する、ふるさとワーキングホリデー事業に取り組み、進学・就職等に合わせて情報を継続的に届ける仕組みをつくる。移住相談や移住支援補助金等にも取り組み、移住を強力に促進する。

全国ねぎサミットの概要と農産物のブランド化の推進は

Q (1)水戸の柔甘（やわらか）ねぎは、地理的表示保護制度に登録されている本市を代表する農産物である。今年、本市で開催する全国ねぎサミットは、消費者へのPRの絶好の機会であり、概要と効果を伺う。(2)ねぎ以外の農畜産物について、更なるブランド化推進に向けた戦略を伺う。

A 「全国ねぎサミット2024inみと」を11月30日・12月1日に市民会館、芸術館、芸術館通りで開催する。産地間連携会議や交流会、各産地ねぎの販売、グルメイベント等を行う。来水する皆様に水戸の魅力を伝え、まちなかの回遊性向上やにぎわい創出を推進し、地域経済の活性化につなげる。(2)JA水戸や生産者、事業者等との連携を強化しながら、農産物の高品質化や生産体制の確立を支援し、効果的なプロモーションを行うことで、更なるブランド化を推進する。

水戸の柔甘ねぎ

その他の質問
- ○放課後学級における夏休み中の昼食提供は
- ○ひとり親・生活困窮家庭への子ども食堂支援を
- ○人生百年時代の高齢者支援と介護サービスは
- ○下水道事業の使用料改定に向けた検討は
- ○学校給食への地場産農産物の活用状況は

魁，水戸

細谷（ほそや） 智宏（ともひろ）

新規就農者確保の取組状況と今後の方針は

Q 担い手の高齢化により、新規就農者の確保が急務となっている。人材確保の多様化も重要と考えており、市の取組状況と今後の方針について、見解を伺う。

A 今年度から市独自の支援策である就農スタートアップ事業の対象年齢の上限を撤廃した。後継者対策としても、市独自に農業経営継承支援事業を実施しており、担い手に対し、親族以外の後継者の育成、いわゆる第三者継承に係る経費の助成を行っている。地域おこし協力隊についても制度を活用し、県外からの移住・就農希望者の確保、担い手としての育成に努めている。また、多様な農業者の確保に向けて、新たな市民農園の開設や半農半X※2、雇用就農や農福連携などを推進する。議員提案の、ひきこもりの方の農業参画についても、NPO法人との協議を開始した。

稲刈りの様子

不登校生徒に寄り添い社会的自立を支援する取組は

Q 不登校生徒は増加傾向にあり、ひきこもり等、進路や社会への適応に課題のある生徒への支援が求められている。中学校から高校への進学は、新たな社会へのステップとして重要な意味を持つ。生徒の不安を解消しながら、社会的自立を支援するために、進路の相談・指導をどのように行っていくのか。

A 学校は本人や保護者に対して、家庭訪問等の際に、進路選択に必要な情報を伝え、希望進路の実現に向けた支援を行っている。多くの生徒が進学を希望していることから、一人一台タブレット端末を活用した授業へのオンライン参加、個別の学習指導や面接練習の実施により、不安の解消に努めている。今後も学校が関係機関と連携し、家庭へのつながりを深め、子どもたちの社会的自立を目指し、本人に寄り添った支援に努める。

その他の質問
- ○効率的な農業経営のため農地の集積・集約化を
- ○今後の食料自給率に対する見解と市の対応は
- ○少子化対策として結婚支援の更なる拡充を
- ○デジタル弱者を取り残さない取組や支援を
- ○増加する空き家の実態把握と防犯対策は

※1 **消滅可能性自治体**…2050年までに若年女性人口（20～39歳）が5割以下に減少する自治体のこと。これらの自治体は，その後人口が急減し，最終的には消滅する可能性があるとされている。

公明党水戸市議会

田尻（たじり） 由紀子（ゆきこ）

町内会・自治会の加入促進に向けた条例の制定を

Q (1)町内会・自治会の加入率は今年4月時点で50・1％と年々低下している。民と官が連携した加入促進の取組をさらに強化し、持続可能なものとすべきである。そこで、協力事業者を優良企業として認定する制度を導入してはどうか、見解を伺う。(2)地域住民と行政、事業者が協働のまちづくりを進めていく条例を制定すれば、本市における町内会・自治会の位置付けが明確になると期待する。条例制定に向けた進捗状況を伺う。

A (1)町内会・自治会の加入に貢献した事業者を優良事業者として表彰する制度の創設を検討している。効果的な加入勧誘に取り組む。(2)町内会・自治会活動の活性化につながる条例制定に向け、検討を進めている。機運醸成と合意形成に取り組み、早期の制定を目指す。

市営住宅の入居要件緩和と新たな活用方策を

Q (1)本市では60歳未満の単身者の市営住宅への入居は認められていない。空き家が増加傾向にある中で、その解消と地域活性化を図る取組として、入居要件を緩和し、若年世代を含めた60歳未満の単身者の入居を受け入れるべきである。見解を伺う。(2)子育て世帯や単身世帯、障害者向けの間取りや設備を取り入れるなど、既存住宅の改修の際は、間取りのリノベーションやバリアフリー化を図るとともに、浴槽風呂釜の設置など、入居希望者のニーズにマッチする改修を行うべきである。見解を伺う。

A (1)市営住宅等における若年層の増加は、自治会の円滑な運営や地域コミュニティの活性化が期待できることから、単身世帯の年齢要件緩和の検討を進める。(2)入居率向上には、設備の充実が重要であり、既存住宅の新たな活用方策について検討を進める。

子育て世帯向けにリノベーションする大山台住宅

その他の質問
- ○電子回覧板など町内会・自治会のデジタル技術活用を
- ○熱中症対策としてクーリングシェルターの指定状況は
- ○次世代エネルギーカーの導入促進に向けた取組を
- ○知的障害者就労支援施設はげみ利用者の送迎を
- ○はげみ利用者が必要とするサービスの提供を

日本共産党水戸市議団

土田（つちだ） 記代美（きよみ）

東海第二原発の再稼働は認めず きっぱり廃炉を求める表明を

Q (1)東海第二原発の耐震評価に用いる基準値震動は、建設当初270ガルの設定だったが、現在では、1009ガルに上がった。施設の老朽化が進む一方であり、むしろ耐震性は下がると考えられ、3倍以上に上がる理由が理解できない。市の見解を伺う。(2)日本原電の防潮堤工事は極めてずさんであり、施工不良は深刻な問題である。市長は5月に現地を見て、どう感じたのか。これまでの度重なる不祥事と不誠実な対応から、原電との信頼関係構築は困難である。市民の安心安全を守るため、原発再稼働は認めずに廃炉を求めるべきだ。

A (1)日本原電に対し、新規制基準に適合することで決して満足せず、常により高いレベルの安全を目指すよう強く求める。(2)防潮堤の補強工事等を行う際は設計当初の強度を上回る施工とすること、発電所の安全対策について住民への説明をしっかり行うことを要請した。

市民会館工事費の詳細説明と市民が活用できる運営を

Q (1)4月に市民会館地下駐車場の改修工事が落札された。開館から1年も経たない時期の追加工事だが、特別委員会への報告はなかった。搬入車両の動線等を考慮しない設計ミスではないか。(2)百万人超の来館者数は実際の利用者数と乖離（かい）しており、昨年度の実績は、大ホールが15万9千人、中ホールが3万7千人、小ホールが1万8千人、計21万4千人だった。旧市民会館の年約30万人の利用を下回っており、使い勝手の悪さと市民のなじみのなさが招いた結果と考える。市民が活用できる施設となるよう、市直営により責任を果たすべきだ。

A (1)利便性向上のため駐車場の高さ制限を緩和する改修である。(2)旧市民会館の実績とは捉え方が異なる。更なるにぎわい創出を図る。

市民会館地下駐車場天井部の改修工事

その他の質問
- ○再開発事業とマンション建設への補助の中止を
- ○要介護1・2の紙おむつ給付事業中止の撤回を
- ○高齢者の負担軽減のため介護保険料の値下げを
- ○介護従事者の待遇改善と人材確保への支援を
- ○動物愛護センターの医療機器整備と人材育成を

※2 半農半X…農業と様々な仕事を組み合わせ，自分の好きなこと，やりがいのある仕事をするライフスタイルのこと。

立憲みと　萩谷慎一

図書館・子育て施設を核に笠原地区の都市計画を

Q (1)笠原地区は、県庁が所在し、子育て世代も増加している。地区の特性を生かした産業立地を促進し、定住人口を増やすため、周辺の市街化調整区域を含めた計画的なまちづくりを進めることが、市の発展に有効と考える。見解を伺う。(2)新たな図書館や子育て施設を、まちづくりの核となる施設として整備することが非常に効果的と考える。見解を伺う。

A (1)現在策定中の都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の中で、笠原地区の土地利用の方向性を位置付ける。(2)(仮称)南部図書館については、庁内検討委員会や有識者会議の議論を踏まえ、整備基本構想をまとめる。子育て施設については、既存の施設の利用状況や配置バランス、利用者の意見なども踏まえて必要性を判断する。

地域と学校をつなぐコーディネーターの充実を

Q 子どもの不登校や先生方の疲弊など、学校だけでは解決しがたい諸問題への対応として、地域と学校の連携が期待される。(1)こうした観点から、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の取組状況と課題を伺う。(2)本市では、地域と学校をつなぐコーディネーターの役割を、市民センターの所長が担っている。学校現場の抱える諸問題に的確に対応していくには、教育問題への知識や経験が必要と考える。見解を伺う。

A (1)不登校の生徒や保護者を支援する取組などの事例がある。2つの仕組みを効果的に活用しながら、魅力ある学校づくりを推進する。(2)地域と学校を結ぶ役割は所長が担っている。研修や情報共有の機会の充実を図るとともに、より多くの市民の参画を促すため、HPを活用した情報発信を積極的に行い、地域との連携強化に努める。

地域学校協働活動の様子

その他の質問
- ○内原駅の南北駐輪場の早急な改善・整備を
- ○市民センターに地域コーディネーターの配置を
- ○ファシリティマネジメントの推進について
- ・公共施設の経営戦略的な利活用を

▼一般質問

中心市街地の活力あるまちづくりを　渡辺欽也

Q 5年ぶりに水戸まちなかフェスティバルが開催され、7万2千人以上が来場した。高校生が企画、立案したブースやステージイベントでは様々な趣向が取り入れられ、会場は大盛況であった。重要なのは、これを一過性のイベントにしないことであり、市民会館やミトリオ地区が一大交流拠点になるよう、更なる仕組みを検討すべきである。商店街や民間企業の積極的な参加を促し、ともにまちをつくるためにも、民官の連携強化を図るべきである。見解を伺う。

A 地域経済の活性化につながるよう、商店街等と十分に連携し、取組を進める。また、民間の自発的な取組を促進するため、積極的に働きかけるとともに、空き店舗対策事業を行うなど、民官連携の更なる強化を図り、交流人口増を目指す。

水戸まちなかフェスティバル2024

その他の質問
- ○インバウンド観光の一層の推進を
- ○地域資源を活用し誘客促進と地域経済の活性化を
- ○本市の更なる魅力向上と情報発信を

下水道使用料や一般廃棄物処理手数料等の値上げ中止を　田中真己

Q 物価高騰で市民生活が厳しさを増す中、市は使用料や手数料を見直す方針を示した。(1)下水道使用料は一般会計からの繰入れを維持すれば値上げの必要はない。本市は近隣自治体と比べ既に高額であり、下水道接続の敬遠にもつながることから、値上げの中止を求める。(2)ごみ袋料金について本市は近隣自治体の中で最高額であり、年間2.5億円の黒字である。ごみの搬入手数料も同様に最高額で、これらは値上げどころか値下げすべきである。生活に密着した公共料金について、困窮する市民に追い打ちをかける値上げはすべきではない。

A (1)維持管理費の増加で財源不足が生じるため、使用料改定が必要である。改定時期を含め、今年度検討する。(2)歳出に見合った歳入確保が重要であり、慎重に検討する。

水戸市指定燃えるごみ収集袋

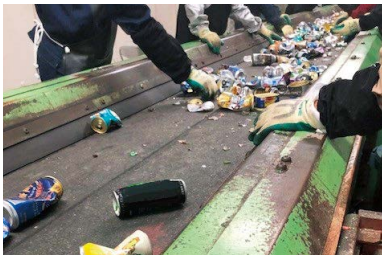
その他の質問
- ○福祉タクシー助成制度の制限緩和を
- ○就学前相談の結果の保護者への十分な説明と情報共有を
- ○就学前相談の専門家による心理検査の実施と点検を

リサイクルセンターで働く障がい者の難聴予防の対策を

中庭 由美子

Q 清掃工場に併設するリサイクルセンターでは、障がいのある方が缶やびんの選別作業を行っている。選別の機械音と作業中の缶やびんが当たる音で作業時の騒音がひどく96デシベルであった。リサイクルセンターから百円ショップの耳栓が配布されているが効果がない。難聴や健康被害を懸念した障がい者の親の会「家族福祉会」は労働環境の改善を求める要望書を市に提出した。難聴予防のためにJIS規格の耳栓と選別機械の防音対策や室内全体の吸音対策、毎月の聴覚検査の実施等、国のガイドラインに沿った対応を求めるがどうか。

A 遮音効果の高いヘッドホン型の耳栓を配布し、聴覚検査の年複数回の実施等、対策準備を進めている。先進事例を調査研究しながら騒音減少の効果的な手法を検討する。



リサイクルセンターにおける缶選別の様子

その他の質問

○高齢者に対する補聴器購入補助の実施を
○保健所における職員削減中止と体制強化を

カスタマーハラスメントに対する取組は

森 智世子

Q 近年、全国の自治体で職員へのカスタマーハラスメントが増加している。本市でも職員の健康と職場環境を守るため、対策を強化する必要があると考える。具体的には、他自治体で実施している対策ポスターの掲示や、職員のネームプレートをフルネームから名字のみにする対策の実施を提案したい。見解を伺う。

A 近年、カスタマーハラスメントが社会問題となっており、現在、職員研修や管理監督者向け研修を通じて、クレーム対応力の向上を図っている。他自治体の対策を調査研究し、議員提案のポスター掲示等を含め、必要な対策を検討する。また、職員のネームプレートは、安心して業務に従事できるよう、フルネームから名字のみの表記への変更に向けて準備を進める。

カスハラ対策ポスター（札幌市）

その他の質問

○市全体でのコミュニティスクールの取組は
○コミュニティスクールの情報共有は
○コミュニティスクールの形骸化を防ぐ取組は

森林公園への市営ドッグランの設置を

滑川 友理

Q 現在、本市の飼い犬頭数は1万4千頭以上であり、非常に多くの犬が人と生活している。飼い主にとってドッグランは、事故防止やマナー向上、コミュニティ創出などの様々なメリットがあることから、その設置が望まれている。県内には、自治体の運営するドッグランが6か所あるが、本市に市営ドッグランは整備されていない。スペースが確保しやすく、豊かな自然環境の中で犬と過ごせるという魅力がある森林公園に、市営ドッグランを設置してはどうか。公園の利用者増にもつながると考える。見解を伺う。

A 今年度策定予定の森林公園の再整備プログラムを検討する中で、民間活力の活用によるドッグラン設置の可能性等について、調査研究を行う。

ドッグランで遊ぶ犬

その他の質問

○市民センターにカラー対応有料コピー機の設置を
○市有施設に証明書を発行できるマルチコピー機の導入を
○千波公園等の都市公園にドッグランの設置を

水戸の伝統芸能に対する認識と未来への継承は

マーサー 川又

Q 水戸は、かつて徳川家の藩が置かれ、政治や文化の中心として栄え、当時培われた伝統的な民俗芸能等が現代にも多く伝えられている。中でも水戸大神楽は日本三大神楽の一角で、全国的にも有名である。しかし、近年の少子高齢化等の影響で、伝統芸能の存続が危ぶまれている。修練や技術の継承には大変な時間を要し、何よりも職業として成立させることが大きな課題である。市は現状をどのように捉え、今後どのように未来へ継承させるためのサポートを行うのか。

A 全国的な課題と認識しており、具体的措置について有識者等と検討し、策定中の市文化財保存活用地域計画に位置付ける。長期的視野に立って課題に取り組み、本市の伝統芸能が多くの市民や観光客に愛されるよう一層の活用に努める。

水戸大神楽

その他の質問

○有害鳥獣駆除の現状について
・イノシシやアライグマ等の捕獲状況は
・新たな脅威となり得るキョンの現状認識は

千波湖の水質浄化と桜川堤防への照明灯設置を

黒木（くろき） 勇（いさむ）

Q 千波湖一帯の豊かな自然環境は、本市を代表する貴重な観光資源である。(1)長年の課題である千波湖の水質浄化策として、国、県、市による桜川への試験通水が実施された。検証結果と本格運用の時期を伺う。(2)桜川の堤防上は、夜間になると暗くて危険との声を聞く。水戸駅から千波湖へ向かう歩行者が安全に移動するための照明灯の設置は、観光戦略的にも極めて重要と考えており、見解を伺う。

A (1)千波湖のＣＯＤ※3が目標値を下回り、アオコの減少が確認できるなど、大きな効果が現れた。本格運用は令和12年度以降を見込む。(2)河川区域内への照明灯設置は認められていないため、区域外への照明灯設置の可能性や、夜でも安全に回遊できるルートの案内など、安全な通行環境の確保に努める。

水質浄化を進める千波湖

その他の質問

○訪問介護サービス等の生活援助について
・利用を希望する方への制度の丁寧な周知を
○市管理の公園設置トイレの洋式化改修を

地域コミュニティの活性化策とデジタル地域通貨の導入を

打越（うちこし） 美和子（みわこ）

Q 町内会・自治会、商店会や商店街などの地域コミュニティの活性化は、少子高齢社会において重要な取組である。(1)地域コミュニティの活性化策や取組を伺う。(2)市民協働の促進やＳＤＧｓ活動の推進、若い世代や新しい人材の確保につながる有効な手段として、換金性のないポイント型のデジタル地域通貨等を導入する自治体が増えている。地域活性化の切り口となると考えられ、見解を伺う。

A (1)町内会等の加入促進策として、３４０店舗以上で優待サービスを受けられる「みと町内会・自治会カード事業」を推進している。また、町内会・自治会活動の活性化につながる条例の制定を進めており、民官連携による支援に取り組む。(2)他自治体の導入事例を調査し、効果や課題等について精査する。

リニューアルしたみと町内会・自治会カード

その他の質問

○ミトリオ周辺の回遊性を高める取組を
○京成百貨店周辺歩道の整備，修繕を

見川小学校・幼稚園跡地に市民センター移設を

森（もり） 正慶（まさよし）

Q 見川市民センターは建物の老朽化、騒音の苦情等があり、災害時の避難所の役割を担えるのか懸念もある。見川小学校が新築され、旧小学校や見川幼稚園の解体に伴い、跡地の利活用策として市民センター移設の要望書が市長に提出された。現在の検討状況や今後の方針について伺う。

A 市民センター総合管理計画に基づき、各市民センターの長寿命化改修を進めている。市民センターの移転改築は、施設が危険建物と認定された場合や、長寿命化改修工事費よりも改築工事費が安価な場合等に限られている。見川市民センターは築40年を経過しており、第７次総合計画の実施計画において、各市民センターの長寿命化改修の優先順位を定め、改修整備に取り組む。

見川市民センター

その他の質問

○軟骨伝導イヤホンの市役所窓口等への導入を
○マイナ保険証の現状と利活用の促進は

帯状疱疹の予防接種に本市独自の助成制度を

鈴木（すずき） 宣子（のりこ）

Q 帯状疱疹は、加齢やストレス等による免疫低下をきっかけに発症する皮膚疾患である。50歳から発症率が高まり、80歳までに日本人の３人に１人が発症している。私も罹患し、痛みが１か月以上続き、夜も眠れない日があった。予防にはワクチンの予防接種が有効であるものの、費用が高額であり、接種をためらう市民も多い。市独自の接種費用助成制度を創設すべきと考える。見解を伺う。

A 国では、定期接種化に向けた議論が行われており、効果の持続性や副反応の評価等の整理されるべき課題が多数ある。ワクチン接種の意義は大きいと認識しており、国の審議会等の動向を注視し、本市における他の予防接種に対する公費支援の状況等も踏まえ、総合的に検討する。

ワクチン接種（イメージ）

その他の質問

○（仮称）南部図書館に子育て支援機能を取り入れては

※3 COD（Chemical Oxygen Demand／化学的酸素要求量）…主に湖沼や海域の水質汚濁の程度を表す指標で，数値が高いほど水中の汚染物質の量が多く，水の汚れの度合いがひどい。

公共施設へ向かう道路等のバリアフリー化の推進を

藤澤康彦

Q 障がい者団体からの聞き取りにより、水戸駅南口と市役所本庁舎を結ぶ道路の点字ブロックが、途中から設置されていないことを知った。視覚障がい者も含め、全市民が本庁舎へアクセスしやすくなるよう、第一にバリアフリー化に取り組むべき箇所と考える。今後の整備の見通しを伺う。

A 市バリアフリー特定事業計画において、水戸駅周辺を重点整備地区として位置付け、整備を実施している。点字ブロックが設置されていない幹線市道2号線については、同計画の後期（令和6～10年度）事業の中に整備路線として位置付けている。点字ブロックの設置を含めた舗装の仕様や、車両乗入れ部の改善など、バリアフリー化に向け、様々な視点から、整備水準の更なる向上が図れるよう検討する。

点字ブロックが途切れている歩道

その他の質問

○わんぱーく・みと等に小中学生が楽しめる機能を
○ヤングケアラー支援条例の制定を
○水都タクシーの拡充と新たな移動支援策の検討を

児童の心身の成長を促す朝の校庭開放導入を

池田悠紀

Q 寿小や酒門小などでは改修工事のため校庭利用が制限されており、保護者から児童への悪影響を心配する声が届いている。東京都三鷹市では全小学校で朝の校庭開放を行い、児童が外で元気に遊んでから一日をスタートさせている。学校や教員が関与せず、学校の開門や生徒の見守りはシルバー人材センターに委託している。発達段階の児童の運動は心身の成長に欠かせない。本市でも導入を検討すべきと考えており、見解を伺う。

A 本市では、第7次総合計画で「子どもの居場所づくり」等を進めることとしており、朝の校庭開放は子どもの体力づくりにも効果が期待される。三鷹市をはじめとする他自治体の調査等を進めながら、寿小や酒門小における試験的実施も含め、事業の実施を検討する。

朝の校庭開放の様子（東京都三鷹市）

その他の質問

○有機農業・オーガニック給食の推進を

周辺自治体と連携したドローンの利活用を

綿引健

Q 現在、様々な分野でドローンの活用が進んでいる。開発初期より価格も低下し、耐用年数も延びているが、いまだ安価ではなく、費用対効果の検証が必要である。そこで、観光PR等に使用する空撮用ドローンについては、いばらき県央地域連携中枢都市圏の構成市町村との共同購入・保有によりコスト削減が見込めると考える。本市の考え方と調査の方法を伺う。

A 周辺自治体も本市と同様に単独でドローンを所有し、様々な活用がされている。共同保有については、コスト削減のメリットもある一方で、使用のスケジュール管理や保管場所から使用場所への輸送コスト等の課題も大きいことから、各自治体におけるドローンの使用目的や頻度等を調査し、意向を伺いながら、可能性を検討する。

ドローン

その他の質問

○ドローンの所有台数，活用方法及び実績は
○安全性担保のための操作技術の教育体制は
○災害時を想定した専門業者等との包括協定締結を

女性特有のがん検診の受診率向上に向けた取組は

後藤通子

Q 子宮頸（けい）がんと乳がんは仕事や子育てで多忙な時期に好発する。これらの検診では、国のがん検診推進事業として、対象年齢の方に無料クーポンを配布している。昨年度から市独自策として、通知による受診勧奨とともに、国とは別の対象年齢の方に無料クーポンを配布している。配布による受診率の変化と受診率向上への取組を伺う。

A 配布前後の受診率を比較すると、乳がん検診が5.7％から19・1％、子宮頸がん検診が7.8％から15・2％に伸びているものの、いまだ低い状況にある。受診率向上に向け、乳がん検診については、土日検診など受診しやすい環境づくりに取り組む。子宮頸がん検診については、ワクチン接種との組み合わせで一層の予防効果があるため、周知と様々な施策の展開に努める。

子宮頸がん検診・乳がん検診 無料クーポン券

その他の質問

○町内会の広報等配布事務委託費の支払方法見直しを

市民が待ち望む主要道路完成の見通しや進捗状況は

須田浩和

Q (1)酒門六差路の代わりとなる新交差点、(2)見川から松が丘に抜ける路線、(3)赤塚からJA本店前を通って堀町に向かう路線、(4)水高スクエアから第一中学校前を通って東町運動公園方面に向かう路線、(5)酒門地区から清掃工場に向かう新設道路、(6)一周館ビルから緑岡に向かう路線について、それぞれ完成予定時期や進捗状況を伺う。

A (1)今年度内に市道上大野9号線までの工区全線開通を見込む。(2)橋りょう架設工事のうち上り線が完了し、令和8年度に下り線の完成を見込む。(3)西部図書館側から工事を進めており、13年度完成を目指す。(4)第一中前から県道赤塚馬口労線に接続する工事を実施中で、7年度完成を目指す。(5)県道中石崎水戸線に接続する工事を行っている。(6)約4割の用地を取得した。

第一中学校前の工事現場

その他の質問

○千波湖の水質改善について
・那珂川導水による水質改善の仕組みと検証は
・更なる水質改善に向けた抜本的な解決策は

那珂川緊急治水対策プロジェクトの一日も早い整備完了を

佐藤昭雄

Q 那珂川緊急治水対策プロジェクトでは、河川の氾濫、洪水対策として、堤防や河道の整備が進められている。沿川に住む方々が安心して安全に暮らせるよう、一日も早い整備完了が望まれる。進捗状況と今後の見通しを伺う。

A 令和8年度末までの完成を目途に、築堤や河道掘削のほか、樹木伐採や遊水地の整備等を推進している。特に河道掘削は、市内6地区で行われ、今年4月末時点で全体掘削土量約160万㎥のうち、55％に当たる88万㎥が完了した。国田地区の浸水防止対策は、自然堤防の一部かさ上げや、擁壁の設置を予定している。今年度は全体約770mのうち、下国井町の約560m区間で浸水防止工事を実施予定である。災害に強いまちづくりの実現に向け、全力で取り組む。

那珂川左岸中河内町上流地区河道掘削工事

その他の質問

○物価高騰等の影響に対する生活支援策を
○公契約条例の制定に向けた取組は
○花火大会への誘客促進策は

#7119、#8000、#9110の周知徹底を

小泉康二

Q #7119(おとな救急電話相談)、#8000(子ども救急電話相談)、#9110(警察相談電話)を県や県警が開設しており、緊急時等に的確な助言を得られる。高齢化の進展等に伴い、救急出動件数は増加傾向にあり、昨年の出動件数は1万8228件もあった。中には緊急性を要しない事案もあり、救急業務の負担軽減・円滑化のため、相談の細分化が必要である。各種相談電話の周知徹底と市民理解醸成を図るべきであり、見解を伺う。

A 各種相談電話の周知と適正利用を呼びかけることにより、消防や警察が本来の緊急を要する事案に適切に対応でき、業務負担軽減に貢献できると考える。県や警察などの関係機関と連携し、防災訓練や交通安全講話等のあらゆる機会を活用して、市民への啓発を行う。

昨年1万件超の出動を支えた救急車

その他の質問

○農作物の盗難被害等から生産者を守る防犯対策を
○窃盗や犯罪の抑止に向け警察との連携体制強化を
○ゲリラ豪雨等へ迅速かつ的確に対応できる体制を

いじめ防止条例の制定と行政等の対処システム構築を

鬼澤真寿

Q いじめ問題は年々増加傾向にあり、何よりもいじめを生じさせない環境づくりが急務である。そこで、(1)いじめ根絶に向けた「(仮称)水戸市いじめ防止条例」の制定と、(2)行政等からの多様なアプローチを可能にする対処システムの構築を提案する。いじめを許さない意識改革と行政の直接介入による防止を求めるものであり、見解を伺う。

A 本市では、いじめ防止基本方針を策定し、いじめ問題調査委員会や、いじめ問題対策連絡協議会等を設置して対応している。(1)議員提案の条例については、市の対応状況の成果と課題を分析しながら、条例を制定した中核市や他市町村の状況を調査する。(2)いじめ問題に当たる市長部局への専門部署の設置について、既に導入している自治体の事例を検証する。

その他の質問

○市街化調整区域の現状と規制緩和策は
○積極的な企業誘致に向けた組織的な取組は
○市内小中学校におけるいじめの状況は

市立競技場（ケーズデンキスタジアム）を第1種公認陸上競技場に

挾塚孝雄

Q 市立競技場において5月に日本グランプリシリーズ水戸招待陸上が開催され、日本トップレベルの選手が水戸に集結した。子どもたちにとって一流アスリートの姿は憧れであり目標でもある。これまで以上に市民にスポーツに親しんでもらうには、現在の第2種公認陸上競技場から第1種公認陸上競技場にすべきと考える。見解を伺う。

A 第1種公認陸上競技場とするには、主競技場の収容人員を1万5千人以上確保することや、第3種公認陸上競技場を併設することなどが条件となっている。現在の補助競技場を第3種公認陸上競技場とするには、用地取得や設備の整備等が必要である。第7次総合計画に第1種公認陸上競技場への整備検討を位置付けた。整備効果や財政状況等を精査し、検討を進める。

市立競技場（ケーズデンキスタジアム水戸）

その他の質問

○本市農業が持続的に発展するための取組は
○介護保険法の改正による市民負担への影響は
○教職員の働き方改革に向けた取組の更なる推進を

文教福祉委員会

茨城県後期高齢者医療広域連合規約の変更

主な質疑　マイナ保険証を保有していない場合の対応など

主な意見　社会的に大きな影響がある制度変更となることから，市民への丁寧な対応に努められたい。

賛成多数

令和６年度一般会計補正予算（文教福祉委員会所管分）

主な質疑　新型コロナウイルス定期予防接種の周知方法，委託料の積算根拠など

主な意見　定期予防接種の実施に当たり，接種人数の推移を注視するとともに，希望者が円滑に接種を受けられるよう，丁寧な説明及び案内に努められたい。

全会一致　賛成

総務環境委員会

友好交流都市の締結

主な質疑　台湾台南（たいなん）市との民間交流の促進，増加が見込まれるインバウンドへの職員の対応力の向上など

主な意見　本市の経済発展も見据えた，農業，教育，文化，スポーツなど多様な分野での交流を積極的に推進されたい。

全会一致　賛成

市税条例の一部改正

主な質疑　バイオマス発電設備の固定資産税の軽減割合，本市におけるこれまでの実績など

主な意見　関係各課との連携を図りながら，本制度の周知及び関連施策の充実に努められたい。

全会一致　賛成

建設企業委員会

児童遊園条例の一部改正
指定管理者の指定（児童遊園）

主な質疑　遊具の設置基準，児童遊園の管理の考え方，公園協会の管理運営に係る委託料及び人員体制など

全会一致　賛成

市道路線の認定及び廃止

主な質疑　上大野地区及び常澄地区における路線廃止・再認定と築堤の関係，廃止した路線の管理，転回広場の幅員基準など

全会一致　賛成

産業消防委員会

はしご付消防自動車製造請負契約の締結

主な質疑　車両の概要，現在の保有台数及び配置場所，昨年度の出動件数，指名競争入札参加資格者の選定基準，予定価格の設定方法など

主な意見　(1)高所における消防活動等への対応が生じた際，車両の特性を十分に生かせるよう，消防職員の更なる技術習得に努められたい。(2)全国的に特殊車両等の納期が遅れていることから，国内外の情勢や製造状況について注視し，契約内容を遵守されたい。

全会一致　賛成

水戸市議会報
No.248
2024年8月1日号
編集／水戸市議会報編集委員会
発行／水戸市議会　水戸市中央1-4-1
https://www.city.mito.lg.jp/site/gikai/
☎：029-232-9248 ✉：general.assembly@city.mito.lg.jp

議会日誌

4/10	総務環境委員会	5/23	総務環境委員会	6/13	総務環境委員会
	文教福祉委員会		文教福祉委員会		文教福祉委員会
	産業消防委員会		産業消防委員会		産業消防委員会
	建設企業委員会		建設企業委員会		建設企業委員会
	全員協議会		市民会館及び周辺地区	6/14	総務環境委員会
	議会報編集委員会		にぎわいづくり調査特別委員会		文教福祉委員会
4/19	文教福祉委員会		議会改革調査特別委員会		産業消防委員会
5/10	総務環境委員会	5/27	議会運営委員会		建設企業委員会
	文教福祉委員会	6/3	本会議	6/17	議会運営委員会
	産業消防委員会	6/10	本会議	6/18	議会運営委員会
	建設企業委員会	6/11	本会議		全員協議会
	行財政改革調査特別委員会		議会運営委員会		本会議
5/20	代表者会議	6/12	本会議		議会報編集委員会

議会を見よう

インターネットでの本会議のライブ配信及び録画配信，常任委員会の録画配信を行っています。

常任委員会と特別委員会の会議記録も公開しています。ぜひご覧ください。

議会中継　　委員会会議記録

傍聴のご案内

本会議をはじめ，常任委員会や特別委員会等の会議を傍聴することができます。

傍聴を希望する方は，下記を参考にお越しください。

	本会議	議会運営委員会，常任委員会等	特別委員会等
定員	104名（うち車椅子利用の方は4名）	5名	10名
受付場所	8階（傍聴席入口）	7階（議会事務局）	
手続き	・当日，先着順 ・傍聴券に住所，氏名を記入	・開議予定時刻の40分前～10分前までに受付（定員を超えたときは抽選） ・委員会傍聴申請書に住所，氏名を記入	

9月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
9/1	2 本会議 （提案理由説明） 議案説明会 決算特別委員会 公営企業会計決算特別委員会	3	4	5	6	7
8	9 本会議 （代表質問）	10 本会議 （議案質疑） （一般質問）	11 本会議 （一般質問）	12 常任委員会	13 常任委員会	14
15	16	17 決算特別委員会 公営企業会計決算特別委員会	18 決算特別委員会 公営企業会計決算特別委員会	19 決算特別委員会 公営企業会計決算特別委員会	20 議会運営委員会	21
22	23	24 議会運営委員会 全員協議会 本会議 （議了）	25	26	27	28

※9月3～8，14～16，20～23日は議案調査

編集委員会

委員長　森　正慶
副委員長　鬼澤　真寿
委　員
池田　悠紀　大津　亮一　中庭由美子
細谷　智宏　打越美和子　マーサー川又
森　智世子　田尻由紀子　藤澤　康彦
高倉富士男

編集後記

水戸市マスコットキャラクター
「みとちゃん」

令和6年第2回定例会において，補正予算など多くの議案について審議しました。また，7月には行財政改革調査特別委員会が開催され，活発な議論を行いました。引き続き全議員で審議を行い，子どもたちの教育の充実や住民福祉の増進を目指していきます。赤ちゃんから高齢者までの市民の思いを代弁し，市政をチェックしていくのが市議会の役割です。市議会として議論を重ねながら，物価高騰で大変な市民の暮らしを支え，応援する取組を進めるために，今後も全力で取り組んでまいります。　［中庭　由美子　記］